



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年10月19日から2030年10月15日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ファンド

愛称 **ライジング・サン**

第21期 運用報告書(全体版)
(決算日 2021年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第21期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期(2017年10月16日)	41,630	600	47.8	162.09	41.7	96.5	4,236
18期(2018年10月15日)	44,461	700	8.5	160.25	△ 1.1	94.6	4,879
19期(2019年10月15日)	43,044	500	△ 2.1	157.48	△ 1.7	96.3	4,693
20期(2020年10月15日)	51,967	500	21.9	173.01	9.9	97.5	4,646
21期(2021年10月15日)	52,955	500	2.9	188.23	8.8	97.9	4,464

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドのベンチマークは、「JASDAQ指数」です。

(注3) JASDAQ指数とは、JASDAQに上場している内国普通株式全銘柄を対象として時価総額加重方式で算出される株価指数です。JASDAQ指数の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

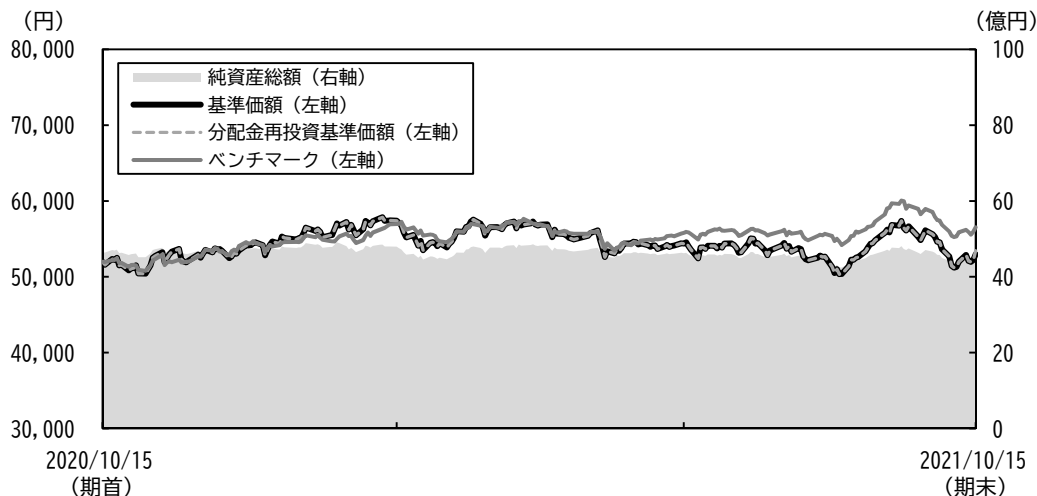
年月日	基準価額		JASDAQ指数		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年10月15日	51,967	—	173.01	—	97.5
10月末	50,423	△ 3.0	169.54	△ 2.0	97.1
11月末	53,207	2.4	177.90	2.8	97.7
12月末	55,136	6.1	181.64	5.0	98.9
2021年1月末	55,475	6.8	181.34	4.8	98.9
2月末	53,503	3.0	184.53	6.7	97.6
3月末	56,272	8.3	189.08	9.3	96.8
4月末	54,936	5.7	185.37	7.1	96.5
5月末	54,169	4.2	182.74	5.6	96.5
6月末	54,076	4.1	187.63	8.5	97.5
7月末	53,310	2.6	185.39	7.2	97.3
8月末	53,877	3.7	188.44	8.9	97.3
9月末	54,575	5.0	191.17	10.5	97.2
(期末)					
2021年10月15日	53,455	2.9	188.23	8.8	97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2020年10月16日～2021年10月15日)

基準価額は期首に比べ2.9%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第21期首 : 51,967 円

第21期末 : 52,955 円(既払分配金500円)

騰落率 : 2.9%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「JASDAQ指数」です。

※ ベンチマークは期首(2020年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変革への適応力の高い企業に絞り込み投資を行っています。新型コロナウイルス感染症はワクチン接種が始まったことでピークアウトしつつあり、行動自粛も徐々に緩和されて、当期は株式市場でもコロナ禍後の社会生活を織り込む動きとなりました。また、世界的な環境問題への関心が高まりました。

当ファンドでもコロナ禍後の行動様式の変化で中期的に恩恵を受けるサービス業や、CO2削減に貢献する再生エネルギーに特化した電気・ガス業などがパフォーマンスに貢献しました。しかし、医薬品や情報・通信業が足を引っ張ったため、基準価額は、前期末比では上昇しましたが、ベンチマークを下回る結果となりました。

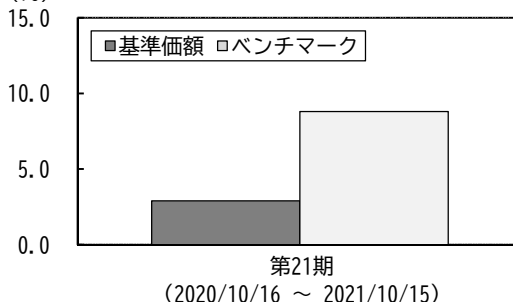
3) ベンチマークとの差異

当期のファンドの騰落率は+2.9%となり、ベンチマークであるJASDAQ指数の騰落率+8.8%を下回りました。ベンチマークとの比較においては、業種では、情報・通信業や医薬品の業種でパフォーマンスの劣後が顕著でした。個別では、情報通信業のAI insideやリックソフト、医薬品のペプチドリームやモダリスなどの株価下落がパフォーマンスの差異に大きく影響を与えました。

※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数です。

※ 右記のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率との対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)
(%)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)が前期末に比較して26.6%の大幅上昇となりました。前半は、新型コロナウイルス感染症のワクチンが認可されたことに加え、FRB(米国連邦準備制度理事会)が低金利政策の長期化を示唆したことで、金融相場の色彩を強め世界的に株価は大きく上昇しました。その後、新型コロナウイルス感染症の再拡大が重しになったものの、ワクチンの接種率上昇により世界的に行動制限が緩和されたことを受け、景気回復期待が高まりました。

後半は、新政権への政策期待や国内における新型コロナウイルス感染症の鎮静化を受け株価は一段高となったものの、米国長期金利上昇やサプライチェーンの混乱による業績悪化の懸念から上げ幅を縮小しました。

■ ポートフォリオ

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変革への適応力の高い企業に絞り込み投資を行っています。また、他の投資家が長期的に成長に気づいていない場合、もしくは一時的な業績悪化を過度に悲観される場合などにより、投資する企業の株価が当ファンドの考える企業価値に対して割安に放置されていることも必須の判断軸です。なお、当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性、株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮してポートフォリオを構築しています。

当期の売買動向の傾向としては、新型コロナウイルス感染症の収束後、企業独自の要因で成長を続けることのできる銘柄への投資に重きを置きました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、アンビスホールディングス、JMDC等でした。

アンビスホールディングスは、終末期・慢性期患者向けのホスピスを展開しています。コロナ禍でも新規・既存施設とも会社想定を上回る入居率を確保し業績を大きく伸ばしています。2021年3月に資金調達を実施したことで今後の新規施設の開設が加速するため、会社の中期計画を上回るペースでの業績拡大が期待され株価は上昇しました。

JMDCは、ヘルスビッグデータ事業や遠隔診療を手掛けるヘルスケア企業です。主力ヘルスビッグデータ事業は、あらゆるヘルスケア領域とシナジー(相乗効果)が見込める有望分野です。同社は、産業向けデータ販売だけでなく、医療機関や消費者向けにクロスセル(抱き合わせ販売)を行うことで高い成長を実現しています。業績が市場予想を上回るペースで進捗していることが評価され株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、フロンティア・マネジメント、ペプチドリーム等でした。

フロンティア・マネジメントは、経営コンサルティングやM&A助言を手掛けている会社です。コロナ禍の長期化で、金融機関からの事業再生案件が低迷したことや、グローバルなM&A助言案件のクロージングが遅れていることにより、今期業績の下振れリスクが高まったことが嫌気され株価が大きく下落しました。

ペプチドリームは、自社技術を使った特殊ペプチドの化合物の探索や医薬品開発を行う会社です。同社技術の評価は高く、メガファーマ(巨大製薬企業)を含む国内外の多数の医薬品会社と共同研究開発を行っています。今期はパイプラインの進捗が遅れていることに加え、2021年9月に富士フィルムホールディングスの子会社から放射性医薬品事業を買収することを発表したことで、資金調達の懸念から株価は大きく下落しました。

[組入上位10銘柄]

前期末(2020年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	4.2
2	センコーグループホールディングス	4.1
3	NECネットエスアイ	4.0
4	日総工産	3.9
5	ペプチドリーム	3.8
6	藤森工業	3.7
7	タクマ	3.7
8	JMDC	3.6
9	フロンティア・マネジメント	3.3
10	エレコム	3.0

※ 比率は対純資産



当期末(2021年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	4.8
2	JMDC	4.4
3	センコーグループホールディングス	4.4
4	藤森工業	4.2
5	日総工産	4.0
6	NECネットエスアイ	4.0
7	アンビスホールディングス	3.9
8	アウトソーシング	3.8
9	アマダ	3.6
10	三洋化成工業	3.6

※ 比率は対純資産

■ 今後の運用方針

2021年10月現在、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の上昇と治療薬の進展により、行動制限が一段と緩和されており、今後は新型コロナウイルス感染症の収束後の正常な経済活動をベースとした基準での投資が重要になると考えます。

ただし、収束してもテレワークやWEB会議などは新しい生活様式として今後も継続することが予想されます。コロナ禍後の新しい世界だからこそ、中期的視点で企業独自の要因で成長を続けることのできる銘柄への選別投資がパフォーマンスの発展につながると考えております。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第21期 (2020年10月16日～ 2021年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (0.94%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	42,954

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年10月16日～2021年10月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	1,011円 (547) (416) (48)	1.869% (1.011) (0.769) (0.089)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	21 (21)	0.039 (0.039)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	17 (5) (12)	0.031 (0.009) (0.022)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実 績 報 酬	－	－	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,049	1.939	
期中の平均基準価額は54,080円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

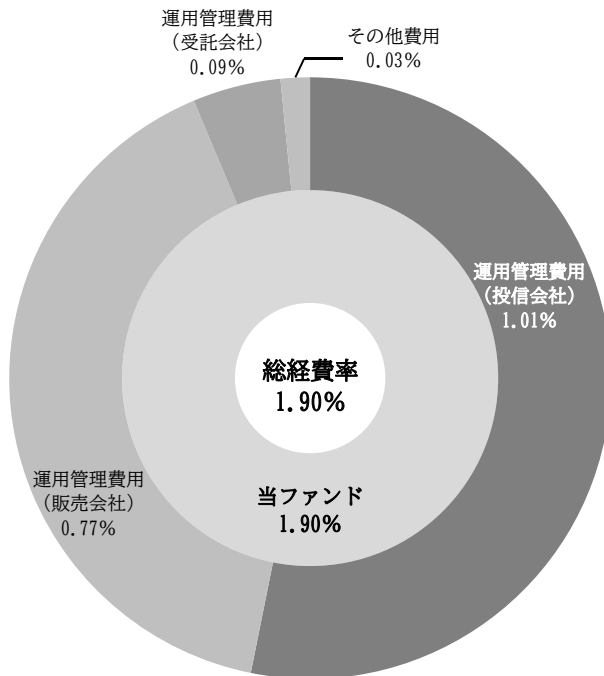
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2020年10月16日から2021年10月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	648 (89)	1,059,522 (-)	534 (-)	1,379,692 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,439,215千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,490,861千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2020年10月16日から2021年10月15日まで)

株 式

買 付		株 数		金 額		平均単価		売 付		
								株 数	金 額	平均単価
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価			
I n e	千株	千円	円	レ ノ バ	千株	千円	円			
T H K	26.9	103,456	3,845	アンビスホールディングス	35.6	124,642	3,501			
Fast Fitness Japan	28.8	94,938	3,296	A I i n s i d e	16.1	108,305	6,727			
東 京 建 物	26.8	89,683	3,346	日揮ホールディングス	1.7	100,500	59,118			
アウトソーシング	55.5	82,115	1,479	日本光電工業	90.8	95,645	1,053			
プラスアルファ・コンサルティング	49.2	79,157	1,608	第一工業製薬	28.2	90,656	3,214			
トヨタ紡織	25.2	62,701	2,488	フォスター電機	27	87,896	3,255			
サーキュレーション	32.9	62,388	1,896	スクウェア・エニックス・ホールディングス	66.4	66,661	1,003			
N T N	17.4	55,490	3,189	高砂香料工業	10.6	63,696	6,009			
ウイングアーク1st	188.9	54,317	287	ワークマン	25.3	63,514	2,510			
	27.8	53,709	1,931		6.5	56,475	8,688			

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月16日から2021年10月15日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2020年10月16日から2021年10月15日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2020年10月16日から2021年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年10月15日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(－%)			
日揮ホールディングス	90.8	—	—
化学(13.5%)			
トリケミカル研究所	10.2	35.4	118,590
第一工業製薬	27	—	—
三洋化成工業	28.3	28.3	159,612
高砂香料工業	25.3	—	—
I-ne	3.2	26.7	121,218
藤森工業	40.9	40.1	189,472
医薬品(3.2%)			
ペプチドリーム	35	40	108,440
モダリス	21	27	32,751
ガラス・土石製品(4.9%)			
MARUWA	20	19.7	213,351
金属製品(2.1%)			
横河ブリッジホールディングス	47.5	39	92,430
機械(13.5%)			
三浦工業	18	18	80,640
タクマ	104	92	140,024

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アマダ	119.3	138.3	162,779
TPR	58.5	58.5	86,229
NTN	—	188.9	50,058
THK	—	28.8	70,272
電気機器(1.9%)			
エレコム	28	45	81,000
フォスター電機	66.4	—	—
日本光電工業	28.2	—	—
輸送用機器(3.7%)			
トヨタ紡織	—	32.9	68,925
モリタホールディングス	62.4	62.4	91,041
精密機器(1.9%)			
ノーリツ鋼機	16.6	36	84,420
その他製品(1.8%)			
前田工織	24.2	24.2	79,860
電気・ガス業(－%)			
レノバ	35.6	—	—
陸運業(4.5%)			
センコーグループホールディングス	199	192	194,880

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(17.8%)			
NECネットエスアイ	90.6	85	178,245
GMOペイメントゲートウェイ	—	2.3	33,304
プラスアルファ・コンサルティング	—	25.2	73,080
セーフィー	—	7.7	27,720
リックソフト	25.4	14.5	30,783
ウイングアーク1st	—	27.8	62,772
Chatwork	27	—	—
マクアケ	2.3	—	—
JMDC	30.4	25.4	195,580
AI inside	1.7	—	—
ロコガイド	6.5	—	—
ジャストシステム	18	12.1	70,543
日本ユニシス	34	34	105,740
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10.6	—	—
小売業(5.0%)			
シュッピン	53	53	66,356
コスモス薬品	5.6	5.1	93,432
ワークマン	6.5	—	—
サイゼリヤ	—	20	59,660
その他金融業(1.0%)			
アルヒ	33.6	33.6	42,907

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(2.2%)			
東京建物	—	55.5	94,516
サンフロンティア不動産	30	—	—
サービス業(23.1%)			
アウトソーシング	35.8	85	170,765
ライク	36.8	36.8	62,302
神戸天然物化学	55.1	40.6	48,314
日総工産	216.7	246.7	180,584
フロンティア・マネジメント	26.5	43	42,527
アンビスホールディングス	35.6	19.5	172,770
Fast Fitness Japan	—	36.1	129,418
サーキュレーション	—	17.4	60,204
トランス・コスモス	46	40	142,000
合計	株数・金額 1,937	2,139	4,369,519
	銘柄数<比率>	45銘柄	43銘柄 <97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年10月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2021年10月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,369,519	95.9
コール・ローン等、その他	185,652	4.1
投資信託財産総額	4,555,171	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資産	4,555,171,747円
産	
コール・ローン等	161,730,478
株 式(評価額)	4,369,519,100
未 収 入 金	547,101
未 収 配 当 金	23,375,068
(B)負債	91,047,259
債	
未 払 金	2,650,520
未 払 収 益 分 配 金	42,150,452
未 払 解 約 金	816,970
未 払 信 託 報 酬	44,702,788
未 払 利 息	443
そ の 他 未 払 費 用	726,086
(C)純資産総額(A-B)	4,464,124,488
元 本	843,009,048
次 期 繰 越 損 益 金	3,621,115,440
(D)受益権総口数	843,009,048口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,955円

■ 損益の状況

(自2020年10月16日 至2021年10月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	65,592,543円
受 取 配 当 金	65,731,230
受 取 利 息	△ 4
そ の 他 収 益 金	588
支 払 利 息	△ 139,271
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	120,988,714
売 買 益	765,613,047
売 買 損	△ 644,624,333
(C)信 託 報 酬 等	△ 90,052,184
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	96,529,073
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,205,701,265
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,361,035,554
(配 当 等 相 当 額)	(1,697,795,666)
(売 買 損 益 相 当 額)	(663,239,888)
(G)合 計 (D + E + F)	3,663,265,892
(H)収 益 分 配 金	△ 42,150,452
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,621,115,440
追 加 信 託 差 損 益 金	2,361,035,554
(配 当 等 相 当 額)	(1,697,795,666)
(売 買 損 益 相 当 額)	(663,239,888)
分 配 準 備 積 立 金	1,260,079,886
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

①期首元本額	894,171,400円
期中追加設定元本額	108,392,484円
期中一部解約元本額	159,554,836円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目		第 21 期
費用控除後の配当等収益額	A	33,939,200円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	62,589,873円
収益調整金額	C	2,361,035,554円
分配準備積立金額	D	1,205,701,265円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	3,663,265,892円
当ファンドの期末残存口数	F	843,009,048口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	43,454.64円
1万口当たり分配金額	H	500円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	42,150,452円

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500 円
-----------------	-------

- ◇分配金は各決算日から起算して 5 営業日までにお支払を開始しております。
- ◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。